

新しい公共と自治体の役割（講義）

慶應義塾大学政策・メディア研究科教授 金子 郁容 氏

政府が主催する「新しい公共」円卓会議（H22.1～6、鳩山内閣）、「新しい公共」推進会議Ⅰ（H22.11～H23.7、菅内閣）、「新しい公共」推進会議Ⅱ（H24.1～、野田内閣）のそれぞれ座長を務めている。

1994年に岩波書店より「ボランティア」を出版した。その当時まだボランティアはなく先駆けだった。

当時は日本にはキリスト文化がないからボランティア精神がないといわれていたが、翌年に阪神淡路大震災が発生し、日本の中にもボランティアという言葉が定着し、その年、1995年がボランティア元年と言われるようになった。

「新しい公共」宣言・・・新しい公共（あたらしいこうきょう、英：New Public）は公共サービスを市民自身やNPOが主体となり提供する社会、現象、または考え方。

これまでの公共サービスは、行政が管理的に提供する立場、市民は供給される立場であった。新しい公共では市民も公共サービスの提供者となること、行政は市民に場を提供し、信頼し、権限を移譲することが求められる。経済学的には自由主義を基盤に、金融中心のマネタリー経済学（英語版）から、達成感やソーシャル・キャピタルの集積によって市場を形成するボランティア経済学への価値観の大きなシフトが底流にある。

「新しい公共」宣言をし、NPOの活動の援助として「寄附金税額控除制度」を創設し、また、当初は国税庁が認可し認定NPO法人となり、寄附金税額控除の対象だったが、今年度からは都道府県等が認定するようになり、また、「仮認定制度」を導入し、寄附金控除の対象を拡大した。※認定NPO法人は収入のうち、20%以上が寄附金でなければならないが、仮認定制度は3,000円の寄附者が100人いれば税額控除の対象になる。

ここで、認可するのが国から都道府県になったということは、国（所得税）と地方（住民税）でいえば、従来は国（所得税）認定した場合のみ地方（住民税）も控除するスタイルから、地方（住民税）が認めれば国（所得税）も認めるスタイルに変更し、より住民に近い機関に決定権がおりてきたと考えられる。

また、都市だと美幌とは違い、うさんくさい実態のわからない（暴力団関係者等の）NPOも多数実在しているのも事実であり、そのような団体に寄附することによって税金が減ってしまうと危惧する声もあり、論議もしたが、NPO法人が4万団体ある中で180団体しか認定していないのは制度的な問題であり、一部の団体のせいでその他多くのやる気のある人が活気ある社会づくりができるよう仮認定制度を設けた。

※NPO法人に対する寄附金税額控除制度によって、住民は直接自分の税金の使途を決めていることになる。よって、地域づくりに身近になる。

NPO関係の他に、平成12年に提案し平成16年に制度化された「コミュニティスクール」では、三鷹市（NHKスペシャルで放送）の例を挙げ、三鷹市では、教員1人に対しボランティア教員が3人ほどついて授業を進めている。年間延べ2,000人がボランティアとして関わっている。当初はやはり教員からは強く反対された。手間も増えるし、何よりも自分の聖域を侵される

ことに抵抗があった。今となつては、教員もなくてはならないものと認識し、ボランティア先生と共に教壇に立っている。

住民協働の推進と情報提供(講義)

愛知大学地域政策学部教授 鈴木 誠 氏

そもそも住民協働とは何か・・・住民や市民活動団体、ボランティア団体、自治会など地域住民組織、事業者、行政などの地域社会を構成する多様な主体が、相互の存在意義を認識し、尊重しあい、互いの持てる能力を発揮しあって、個々では不可能な課題の解決を成し遂げること。また、住民協働には、住民相互が支えあい、協力しあう「住民相互」の協働【共助】と住民と行政が協力しあう「住民と行政」の協働【公助】があり、公共サービスの提供には、行政が単独で実施した方が効果的なものや、市民活動団体やNPO法人が独自に実施した方が効果的なものもある。

住民協働は、協働することが目的ではなく、まちづくりや地域振興も手法のひとつ。そのことを踏まえたうえで協働を進めていくことが必要。

協働をすることによって期待できる効果として、

住民個人の効果

- ・多様なニーズに対応できるため、きめ細やかなサービスを受け満足度が向上
- ・地域活動に参加する機会が増え、生きがい、地域コミュニティの再生
- ・行政との距離が近くなり、自治の基本である自己決定、自己責任を基調とする住民が主体の新しい社会になる

地域団体の効果

- ・活動の場が広がり、活性化につながる
- ・地域住民の理解が得られやすくなり、地域活動の活性化につながる

行政の効果

- ・多様なニーズに対応できるため、きめ細やかなサービスを提供できる

住民協働を進める上で重要なのが情報の提供、共有であり、また、女性の取り込み、地域活動の活性化を促進しなければなりません。

情報の提供、共有は言うまでもないが、女性の取り込みは次のメリットがあります。

今の自治会活動の多くは男性が占めていますが、生活の基盤は自治会ではなくあくまでも家庭にあり、主に家庭を切り盛りしているのは女性で、その女性が増えることによって、本当に生活に必要な声を聞くことができる。むしろ男性は家庭で女性の声を聞き活動の場で代弁しているケースが多い。また、男性は定年後60、65歳から75歳までの10年から15年、女性は55

歳から80歳までの25年活動ができ、女性に投資した方がその後の活動に良い場合がある。

また、家計を管理しているもの女性であり、多少のことであれば家計からという話にもなりやすい。

女性に言っではいけない一言「だから女は・・・」、「女のくせに何ができる・・・」、「そんなにいうのならあなたがやってくれますか」、「お茶の準備、片付けは女性に・・・」

言いたい一言「明るくなった」、「和やかになった」、「男には気付けないこと」、「もっと意見を言って」

住民合意と政策決定(講義)

早稲田大学社会科学総合学習院教授 卯月 盛夫 氏

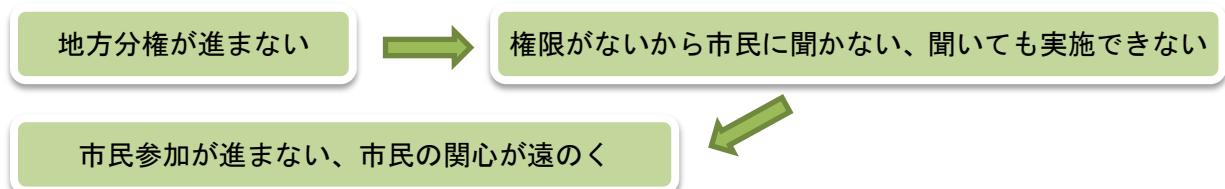
早稲田大学大学院理工学研究科修了。ドイツに渡り、Urban Planning の分野でも知られるシュトゥットガルト大学大学院に留学、シュトゥットガルト市、ハノーファー市都市計画局を経て帰国。世田谷区都市デザイン室主任研究員、世田谷まちづくりセンター初代所長、早稲田大学芸術学校教授を経て、早稲田大学「参加のデザイン研究所」所長。早稲田大学社会科学部・社会科学総合学術院教授。日本の建築学部は遅れている。建物を建てる能力は世界的にも優れているが建物にしか着目していない。社会的な見地から見ていない。建物のまちづくりをしたドイツに渡った。

住民参加と協働、コミュニケーションが求められる背景

無駄、無意味といったことから行政、政治に対する不信、企業(建設、開発)に対する不信、コミュニティの崩壊があげられる。

アメリカは市民参加が進んでいる。その理由としては、もともと移住が多く、言葉が通じないため、ワークショップが発達した。

日本で市民参加が進まないのは行政に非がある。



ドイツでは個人、民間事業者も都市計画に基づいて全体をコーディネートし見合った建物としている。

また、公園づくり(リニューアル)は極めて重要。閉塞的な社会から脱却するには人の集まる場を造る。使われない公園は不要であり、行政だけで設計し、造ってしまうと使われない公園になってしまう。

今、先生が進めている公園のリニューアルは概ね2年かけて造っている。月1回程度の住民参加型のワークショップを開催し1年半程費やし、残りの半年で建築する。公園部門だけでなく、福祉コミュニティ部門や子供部門なども多岐に渡る部署で進めている。数百万の事業でも机上論では進めない。

このように住民参加型の公園を造ることによって、里親意識が芽生え、公園の清掃、見張りを地域で自発的に行われることによって、安心して子供が遊ぶことができる場となる。

アメリカで貧困層の地域にコミュニティ施設を建てた。住民参加や合意なく、行政側で一方的に建てた結果、使われない、破壊されるというケースが多かった。一方、同じような貧困層地域でも住民参加ものと建てた場合は、もちろんそのプロセスに費用が生じ、時間がかかるが、結果としては破壊されることもなく、有効に利活用されている。破壊修繕費＞住民参加することによる費用になる。

市民が活動するにはハードも必要であり、活動の拠点がないと継続できない。逆に拠点を設けることによって、引き下がれなくなる。またソフト面の資金も必要になる。少額でも良いから行政は工面しなければならない。既得権は排除し、計画、実績重視とする。

提案型補助事業は3年が多い。1年目より2年目、2年目より3年目と内容が向上しないと補助を打ち切る。同じことは認めない。を前提で進めると面白い結果になる。

最近の例だと、花の手入れをしたい団体があり、1年目は自分たちで歩行スペースに花を植え管理し、2年目は範囲を広げ、管理はその植えた場所の住民にお願いし、3年目は小学生に花植用のポットを造ってもらい、小学生と一緒に花植え、手入れを行った。もちろん地域住民も一緒に。というようになかなか行政では発想できないことまでを考え進めてくれる。

市民の『こんなことができたらいいのに』とのつぶやきを大切にし、その声をどう形にするのが市民参加です。

行政と考えが食い違うことは当然のことで、対立を恐れずに進めてほしい。

また、行政には限界があり、すべてが正しいわけではないのが事実。そこを正すために住民参加が必要で、住民登壇制度を設けていない場合は早めに制度として作ってほしい。(スイスでは月1回程度住民投票が行われている。)

ボランティア団体・NPO団体・コミュニティ団体活動の推進(講義)

社会福祉法人大阪ボランティア協会常務理事

特定非営利活動法人日本NPOセンター副代表理事 早瀬 昇 氏

そもそも協働とは・・・異なる特性を持ち寄り、相互に自己改革しながら、共有化された目的のために、情報を共有し合い連携して問題を解決する などの定義があるが、共同、協同、共働、協調、連携、英語では「COOPERATION」。大きな違いはない。

震災で認知された市民活動

ほっとかれないから始まる市民活動。自発の取り組みゆえの「機動性」。

阪神淡路大震災の日、「アトピーを子に持つ親の会」は震災のあった日の夕方に各病院にアトピー食を配った。アトピーを持つ子は食べ物によって発症し我慢できない痒みが生じるが、震災の日には食べるものがなく、一般食を食べざるを得ない状況だった。行政はそんな細かいこと

に気付かないし、早瀬先生自身も気づくはずがない。これが市民参加のいいところ。行政は全体の奉仕者として、全体を把握するのにも時間がかかり、提供するにも公平に行わなければならない。行政にはその壁があり、市民には無い。全体の奉仕者としての限界を市民は容易く超えることができる。

当事者になる勇氣

困っていることを困っていると公衆の面前でカミングアウトする勇氣が必要になる。「当事者」がいないと問題が認識されず、解決策も見いだせないこととなる。

『自発性』は『揮発性』のため、何かやりたいと声があった時にはすぐに結びつけることが必要。

多くの方は、ボランティア活動をしたい。との思いで始まる。〇〇団体や△△団体の活動をしたい。と始まる人はそう多くはなく。大半な『何かやりたい』から始まる。

ボランティア団体の一覧等の多くは活動内容や名寄せで作られている。支援者（「何かやりたいと思った人」）はそれを見て自分に合う団体を探す。多くの団体は会員を募集している。

だが、その一覧では、どういった人手が不足しているのかがわからない。募集するのであれば、内容ごとに検索できるようなシステムづくりが必要です。

例）何かやりたい → 自分は運転ならできる → 団体名簿では運転手を探している団体は分からない

ある程度の必要としている人材の項目分け → 自分のできる項目を選ぶ → その人材が不足している団体を表示 といったシステムがあれば、「何かやりたい」と思った時にすぐに結びつけることができる。

高齢者の力を活用する。今投資しても、それが当たり前の町になれば自然と投資した分を取り戻すことができる。いつかやらねば…

協働型社会における情報収集・調査の技術（講義・演習）

北海道大学大学院文学研究科教授 宮内 康介 氏

情報の収集手法について

量的調査（定量調査）

…統計を調べる（E-STAT、国の統計サイト）、アンケート調査（質問紙）、観測がある。

定量調査は統計分析が重要

・マスコミ等に惑わされがちだが、事実を数値としてみなければならない。（例少年による殺人事件が近年増えているように思うが、実際はS30年代の方が断然多い…）

・凡例を熟知していなければ、誤った解釈をしてしまう。

アンケートの注意点

- ・正確なサンプリング(対象者)をしなければ、全体の意思とはならない。
- ・質問項目は十分に練ること。安易なアンケート調査は無意味(例 環境政策は大事だと思いますかという問いの場合、多くは強くそう思う、そう思う、と答える。意味のある質問なのか??)
- ・質問項目を決める上で予備調査は効果的

質的調査(定性調査)

- ・・・文献・資料調査、対人調査、観察がある。
- ・文献を探すのは非常に難しい、内容とタイトルが一致せず、情報量も多い。雑誌、論文が活用しやすく、国立国会図書館のHPやCINIIが検索しやすい。
- 国立国会図書館は申し込むと1週間から10日程度のその文献の写しを送ってくれ(実費)、CINIIは全体ではないがPDFで文献を表示できる場合がある。そのため、CINIIで検索し、PDFがなければ国立国会図書館にと検索したら効率的に調査ができる。

なぜ対人調査を行うのか

- 世界中の情報の99%は人の頭の中にある。
- 聞き取り調査は力量が問われるため、予備知識を十分に持つ必要がある。
- 聞き取り調査は、理論的飽和状態になるまで聞く。調査を続けると「だいたい」同じ話になる。その「だいたい」が続き、そこに行きつくと調査を終えて良い状態。
- 演習は「子育て支援について」誰と、何を、どのように調査するか をテーマとして行いました。
- もっとも評価された班として、
- 誰と・・・「子育て中のお母さんやお話好きのおばちゃん」と
- 何を・・・「子育て中のお母さんやこれから出産をむかえるお母さん」に聞き取りし、アンケート項目を決め
- どうする・・・「子育て中の世帯に対し無作為抽出でアンケートを実施する」 との流れになる。